

令和7年度（2025年度）

管理事業名	地域支援事業				総合計画 の体系		大綱 3	福祉・健康		
							政策 1	高齢者の暮らしを支えるまちづくり		
							施策 2	暮らしを支える支援体制の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	3	老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行 所属	高齢福祉室							

事業の目的と概要

- (1) 目的
・地域住民のニーズに対応する包括的な支援体制や多様な主体による生活支援体制及び、通いの場等の整備を進める。
- (2) 概要
・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワークの構築に繋げる。
・元気なうちからの主体的・継続的な介護予防活動や、社会参加を促す等の啓発や支援を行う。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
地域包括支援センター相談件数	件	31,724	32,144	34,133	地域包括支援センター業務（総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）における年度内相談件数
介護予防活動自主グループ数	グループ	172	176	184	年度末における週1回以上いきいき百歳体操を継続している自主グループの数

II 活動実績・成果

【成果指標（活動指標）1】 地域包括支援センター相談件数 令和7年度 合計 34,133件（前年度から1,989件増） 高齢者やその家族の支援を行う介護や福祉の総合相談窓口として、地域に密着した活動を継続しており、相談件数は年々増加している。 【成果指標（活動指標）2】 介護予防活動自主グループ数 自主グループ数184グループ（前年度から8グループ増） いきいき百歳体操の特集記事の市報掲載や、市が実施しているはつらつ体操教室の参加者へ、教室終了後に自主グループでの活動を働きかけるなど行い、グループ数増加となった。		【財務情報に基づいた評価】 地域支援事業の財源は、法令で決められた公費（国・府）と他会計からの繰入金及び市費にて構成されている。 コストの構成割合については、物件費のうちの92.1%が委託型地域包括支援センターの委託料となっている。
---	--	---

III 課題と今後の取組

高齢者の増加に伴い、今後も相談ニーズが高まり支援困難ケースを含む相談対応が求められるため、地域包括支援センター職員のスキルアップ向上に継続的に努めていくことが重要である。 また、高齢者が、住民主体でフレイル予防・介護予防に取組めるよう、いきいき百歳体操の活動の場の紹介等の働きかけが必要である。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,554	1,554
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	-	1,554	1,554
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	-	13,319	13,319
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	13,319	13,319
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	-	14,873	14,873
建物・工作物	-	-	-	純資産	-	△14,873	△14,873
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	-	△14,873	△14,873
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	188,383	188,383
府支出金（経常費用充当）	-	-	94,118	94,118
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	141,624	141,624
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計 (a)	-	-	424,125	424,125
給与関係費	-	-	19,046	19,046
物件費	-	-	482,799	482,799
維持補修費	-	-	7	7
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	26,933	26,933
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,554	1,554
退職手当引当金繰入額	-	-	13,853	13,853
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	-	-	544,192	544,192
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	-	-	△120,068	△120,068
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	-	-	△120,068	△120,068
一般財源充当額	-	-	105,194	105,194
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△14,873	△14,873

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	424,125	424,125
行政サービス活動支出	-	-	529,319	529,319
行政サービス活動収支差額	-	-	△105,194	△105,194
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△105,194	△105,194
一般財源充当額	-	-	105,194	105,194
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金188,383千円 (令和6年度までは地域支援事業交付金として 歳入)
【PL】 物件費	委託型地域包括支援センター委託料444,718千 円(425千円減)、いきいき百歳体操フォロー講 座委託料9,518千円(1,294千円増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
65歳以上高齢者1人	コスト 円	円	5,942 円
	実績 人	人	91,591 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
令和7年度より重層的支援体制整備事業開始に伴い、介護保険特別会計から一般会計(地域支援事業)へ事業が一部移行。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	31,429	792	2.00
会計年度任用等	3,024		
特別職非常勤	-		
合計	34,453		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	19.9	19.9